

油政連だより

～～信条：石油業界の声を政治の場へ～～

発行先：大阪府石油政治連盟
〒530-0054 大阪市北区南森町 1-4-19
TEL06-6362-2910 FAX06-6362-2914
発行責任者：会長 中園誠一郎

石油流通議連 業転格差解消求める。 野田会長ら幹部『甘い！』

公取委指摘案より厳しく、元売ヒアリングも実施

自民党石油流通問題議員連盟(野田毅会長)は6月25日に役員会を開催し、各地組合役員を前に元売の供給過剰体制の是正と業界全体の構造改革のための政策的対応を政府に求めていくことを決めたほか、議員立法も視野にガソリン流通市場における事業規制のあり方や関連法規の運用について引き続き検討する方針を決めました。公取委がガソリン流通実態調査で、元売が業転玉の購入・販売を制限している行為について“適切でない”との見解には一定の理解を示しましたが、より具体的な考え方が明記されていないことに“甘い”“明らかに後退している”との批判が出ました。さらに「元売は優越的地位を振りかざしている。独禁法違反、極めて不適切という表現に改めるべき」などと、最終結果に反映させるよう求めました。

役員会では、公取委がガソリン流通実態調査の概要を発表するとともに、議連のプロジェクトチームのメンバーが主要元売各社の販売担当役員

らを個別に呼んで、業転流通の実態把握を目的に実施したヒアリング結果を報告。これらの発表・報告に基づいて、野田会長が公共インフラとしてのSSの生き残りに向けた対応方針を示した中間とりまとめを発表しました。



業転格差縮小のため徹底した対策を求める野田会長。

石油流通問題議員連盟 4プロジェクトチーム

P T名	課題	座長	業界主担当
SS支援対策	過疎対策等SS支援策の検討	山口 泰明(埼玉)	西尾 恒太
業転問題	系列価格と業転価格の格差問題	望月 義夫(静岡)	中村 彰一郎
廉売規制	現行独禁法の限界と対応策検討	桜田 義孝(千葉)	喜多村 利秀
年金基金問題	早期解散に向けた対策の拡充等	宮澤 洋一(広島)	國安 教善

石油流通議連中間とりまとめの抜粋

今回の問題の本質は、元売の供給過剰体制により余剰玉を川下に垂れ流していることであり、それが業転玉の多さにつながっていることが判明した。その供給過剰体制の是正が課題であり、政策的対応が早急に必要となっている。

販売業界の苦境の原因は、系列玉と業転玉の格差拡大の問題であった。長年にわたって、元売マークを掲げてきた特約店には高く卸し、系列に属さないプライベートブランド（P B）の量販業者には安値の業転玉を卸すという、極めて不自然な販売実態と、その流通量の増大にあった。

こうした歪な流通構造の要因として、元売が商標権を理由に系列店に対し業転玉の購入制限を行っているという問題が指摘されている。これに対し公正取引委員会は本日、「これらの行為は、取引上、優越した立場にある元売が、一般特約店に対し、一方的に、競争上不利な取引条件を課しているおそれがあるものであり、ガソリンの流通市場における公正な競争環境を整備するという観点からみて適切ではない」とするガソリン流通実態調査の概要版を発表した。

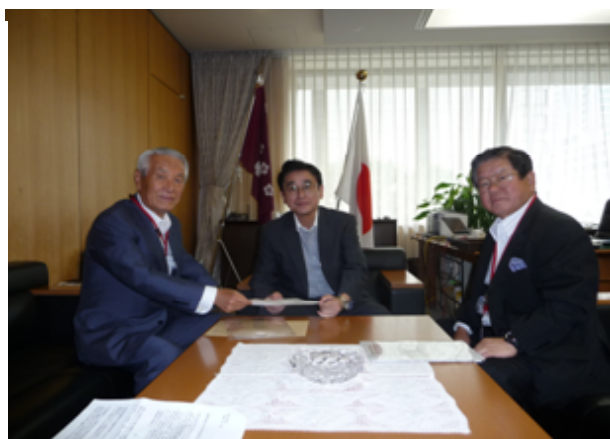
われわれ議連のPTメンバーは先週以降、主要元売各社を個別に呼んで、こうした業転流通の実態についてヒアリングを行った。しかし、各社においては、この現状を改善しなければならないという問題意識は一部元売を除いて総じて希薄であり、改善に向けた具体策は出てこなかった。

当議連としては、まず、関係者間での適切な対応を促すとともに、ガソリンの流通市場における事業規制のあり方や関連法規の運用についても引き続き検討していく。その上で、必要に応じて議員立法を検討していくこととする。

また、元売の供給過剰体制の是正と業界全体の構造改革のための政策的対応を政府に強く求めていくこととする。

地下タンク規制過疎地SS緩和を要望 消防庁 岡崎長官へ

岡崎消防庁長官に要望書を手渡す関会長



全石連の関正夫会長、河本博隆副会長・専務理事は6月25日、消防庁の岡崎浩巳長官と面談し、「過疎地域のSSに対する地下タンク規制等の緩和について」の要望を行った。消防法省令改正で埋設後40年以上経過した地下タンクについて、FRP内面ライニング加工や精密油面計の設置などの漏洩未然防止対策を講ずることが義務付けられたが、対策はFRP工事で1SS500万円以上の高額のコスト負担が発生するため、3分の2の国の助成があっても、自己

負担が捻出できずに廃業するSSが増加している。特に過疎地のSSが廃業した場合、地域住民の生活が維持できない事態が想定され、過疎地SSの維持・存続に向け、「地下タンクに係る漏洩未然防止対策等消防法規制緩和」などの要望を行いました。要望に対して岡崎長官は「安全確保は平等にすべきであり、規制緩和の例外は慎重に対応したい」としながらも、「過疎地の実態を精査したうえで、要望事項の実現性について検討したい」と応じました。

元売の業転購入制限「不適切」 公取委・ガソリン流通実態調査報告書を発表

公正取引委員会は7月23日、約8年ぶりにガソリンの流通実態に関する調査結果を発表しました。公取委は6月25日の自民党石油流通問題議員連盟（野田毅会長）の役員会で、今回の調査結果のベースとなる概要版を報告。**元売が業転玉の購入・販売を制限している行為について“適切でない”との見解を示しましたが、今回は“不適切”とより踏み込んだ表現で、「系列店に一方的に競争上不利な取引条件を課しているおそれがある」と、元売各社の不透明・不公平な卸価格政策を問題視しました。**

調査結果では、元売が系列特約店の業転玉の取扱いを一律に制限・禁止することは、元売のブランド価値や商標権の観点からであっても、業転玉がP B S Sなどに対し安定的に供給され、系列玉と業転玉の価格差が常態化している状況では「公正な競争環境の整備に悪影響を及ぼしかねない」と強調。「元売は系列特約店の業転玉の取扱いを一

律に制限・禁止するのではなく、系列特約店等の意見を踏まえ、「一定のルールを策定する必要がある」と提言しました。

また、自社が精製したガソリンを商社に販売し、それが安価な業転玉としてP B S Sに供給されている一方で、系列特約店に対しては業転玉の購入・販売を制限していると強調。取引上優越した立場にある元売が一般特約店に対し、一方的に、競争上不利な取引条件を課しているおそれがあり、“不適切”と表現して、公正な競争環境整備する観点から看過できない問題との認識を示しました。公取委は元売に対しこれらの問題の改善を求め「その動向を注視していく」と強調。元売が優越的な地位を利用して独占禁止法に違反する疑いのある事案があった場合には“厳正に対処”していくとしました。

石油流通議連 公取委・エネ庁に積極的関与要請 『不適切』是正へ元売指導を！

自民党の石油流通問題議員連盟（野田毅会長）は9月11日、公正取引委員会から、「ガソリンの取引に関する調査」結果に基づいて行っている元売各社の検討・見直し状況を聞くとともに、資源エネルギー庁が7月中旬から下旬にかけて実施した緊急元売ヒアリングの概要について報告を受けました。野田会長は**公取委に対し「スピード感が重要。異常な状況をいつまで放置できない」と元売各社への働きかけを継続するよう求め、エネ庁に対してもルールづくりなどへの積極的な関与を求めました。**



自民党本部で行われた議連役員会

調査結果の公表後、公取委は元売各社への働きかけを行い、各社から具体的な対応方針の提出を求めていることを明らかにしました。一方、エネ庁も不公正・不透明な競争環境の元凶となっている業転玉の流通実態や系列玉と業転玉との卸格差の実態など、業転玉の実態に焦点を絞って緊急の元売ヒアリングを実施。さらにエネ庁は向こう1年間、四半期ごとにヒアリングを実施し、業転玉の流通状況や変動、卸格差の変化などについて注視していく方針を明らかにしました。出席議員からは「具体的な成果が出るまで徹底的にやる」と公取委に対する改善指導の徹底を求めたほか、エネ庁に対しても「所管省庁として責任を持って公正な環境整備を行うべきだ」と強く求めました。

エネ庁・元売各社に「ガソリン取引の適正化」を通達 業転購入を理由にした嫌がらせ抑止・製品流通証明書の添付

資源エネルギー庁は9月19日から20日にかけて、山本和徳石油流通課長と竹谷厚石油精製備蓄課長の連盟で元売8社（JX日鉱日石エネルギー、出光興産、EMGマーケティング・東燃ゼネラル石油、昭和シェル石油、コスモ石油、太陽石油、三井石油、キグナス石油）に「ガソリンの取引に関する公正な競争の確保について」と題する通達を発出しました。系列特約店の業転玉の取り扱いを理由とした不利益や嫌がらせなどを行わない対応を求めたほか、非系列取引の透明性の確保に向け、流通証明書の添付について、年内実施に向けて検討を求めました。

元売が系列特約店の業転玉の取り扱いを理由に直ちに、また一方的に取引停止、SS運営委託の解除、卸売価格の引き上げ、POSシステムの利用停止 業転玉の取り扱いが今後の取引などに影響があると系列特約店に受け取られるような通知を行うことなど、不当に、系列特約店に不利益となるような取引条件を設定するなどの独禁法違反が疑われる行為を行わないよう求めました。また、非系列取引の透明性確保のため、製油所・油槽所からSSに至る石油製品の商流と実際の物流を記載した石油製品流通証明書の添付について、年内実施に向けて検討するよう要請しました。

大阪からも出席します！『石油増税反対総決起大会』 11月14日開催 全国から約450人が参加

全国から約450名が参加、約100名の国会議員も参加して、昨年に引続き全石連と油政連、石油連盟共催の「石油増税反対総決起大会」が開催されます。大阪からも**中国油政連会長、浪田大石商理事長**らが参加します。また、大会終了後には地元選出国会議員の先生方に陳情を行います。

要望事項

これ以上の石油増税には絶対反対！
タックス・オン・タックスを廃止せよ！



昨年開催された総決起大会

